

## 環境問題に関するアンケート調査結果

<調査目的>	環境問題に対する会員損保各社の取組み状況を把握し、一層の促進を促すとともに、アンケート結果を広く公表し、取組みを理解願う。
<調査対象>	30社（協会会員会社全社および協会事務局を対象）
<調査期間>	2024年8月15日～9月13日
<調査概要>	以下のとおり

### I 概要

会員損保各社の取組みは以下のとおり。

（注1）概要にある割合は、調査対象会社数（30社）に対する割合である。

（注2）調査項目中、「取組み状況」・「取組み実績」に関する項目は、継続性の観点から直近3年度分を比較した。

調査項目	調査結果概要	頁
1 全事業所のエネルギー使用量等 (1) 年間電力使用量（全事業所）	全事業所の電力使用量は、2022年度と比較して6.6%の減少となった。	3
(2) 年間ガス使用量（全事業所）	全事業所のガス使用量は、2022年度とほぼ同水準となった。	3
(3) 再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギーについては、3社が太陽光発電を実施し、また、10社が再生可能エネルギーを活用している。	3
(4) エネルギーの回収・利用	地域熱供給システムは7社が、コジェネレーションは1社が活用している。	3
(5) 低公害車の使用実績（リースを含む）	社有車（リース含む）のうち、低公害車の使用実績は、92.8%となった。	4
(6) 自動車使用にかかる年間自動車燃料使用量	自動車の使用にかかる燃料使用量は、2022年度と比較して3.7%減少した。	4
2 2023年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定	半数以上の会社が2024年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している。	4
3 環境に関する全社的な方針	8割の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。	5
4 環境問題に取り組むための特別委員会	半数の会社が社長や担当役員などを委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。	5
5 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信	7割以上の会社が、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナー等で、環境問題に対する取組みを社外に情報発信している。	5
6 環境問題への対応商品、サービス等 (1) 保険商品	4割以上の会社が環境問題に配慮した保険商品を販売している。具体的には、Web約款・Web保険証券、先進環境対策車割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、太陽光発電設備関連向け保険、風力発電事業者向け火災保険、地熱発電事業者向け賠償責任保険、土壌浄化責任保険、環境汚染賠償責任保険などである。	6
(2) 保険以外の金融商品	1割以上の会社が、天候デリバティブや環境配慮型投資信託など、保険以外の金融商品で環境問題に対応している。	6
(3) コンサルティングやセミナー等のサービス	3割の会社がコンサルティングやセミナー等のサービスを通じて環境問題に対応している。具体的には、研究会への参画や各種コンサルティングサービスの提供、情報誌の発行などである。また、エコ安全ドライブの普及啓発や自動車リサイクル部品の活用推進に取り組んでいる。	6
7 環境問題に関する家庭部門への啓発・教育への取組み	調査結果（詳細）参照	7
8 環境問題に関する国民運動につながる取組み	調査結果（詳細）参照	7
9 環境問題に関して他の企業・消費者団体・環境団体等と協働で実施している取組み	調査結果（詳細）参照	7
10 森林吸収源の育成・保全にかかる取組み	調査結果（詳細）参照	8
11 生物多様性の保全のための取組み	調査結果（詳細）参照	8
12 環境問題にかかる国際貢献の実施	調査結果（詳細）参照	8
13 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み	調査結果（詳細）参照	8

調査項目	調査結果概要	頁
14 環境問題にかかる国際会議等での活動	調査結果（詳細）参照	8
15 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み	調査結果（詳細）参照	9
16 廃棄物管理体制の確立	調査結果（詳細）参照	9
17 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量	廃棄物の最終処分量は、2022年度に比べて、9.6%の減少となった。	9
18 リサイクル対策の具体的な目標設定	3割の会社が循環型社会の構築に向けて事務用品等のリサイクル対策の目標を設定している。 具体的には、森林認証用紙の利用や事務用品のグリーン商品の購入の推進などである。	9
19 紙使用量削減の具体的な目標	半数の会社が具体的な数値目標を定めている。	9
20 紙使用量削減の推進	9割以上の会社が、両面コピーの推進、帳票類・文書類の削減等のほか、会議のペーパーレス化等、紙使用量削減に取り組んでいる。	10
21 コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量 (1) コピー用紙・プリンタ用紙	（把握可能な使用量） コピー用紙等の使用量は、2022年度比で9.2%減少した。また、紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は9割以上である。	10
(2) 帳票・印刷物	印刷物等による紙の使用量は、2022年度に比べ、9.6%減少した。また、紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は2割以上である。	10
22 自動車リサイクル部品の活用推進状況の把握 （自動車保険取扱会社）	自動車保険を取り扱っている会社のうち8割以上の会社が、自動車修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。	11
23 業種別プラスチック関連目標に関する取組み (1) マイバッグおよびマイボトル持参の推進	調査結果（詳細）参照	11
(2) 社員食堂等でのプラスチック製カップ・ストローの廃止	調査結果（詳細）参照	11
24 循環経済（CE）に向けた具体的な取組み	調査結果（詳細）参照	11
25 環境マネジメントシステムの運用	8社がISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。	12

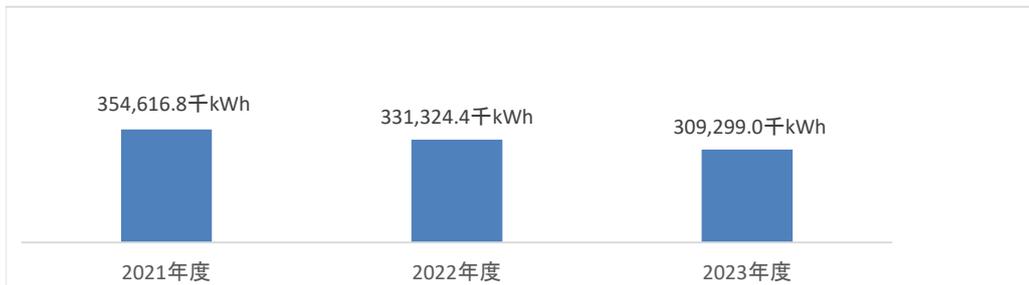
## II 詳細

### 1. 全事業所のエネルギー使用量

#### (1) 年間電力使用量（全事業所）

	合計	回答会社数
2023年度	309,299.0千kWh	30社
2022年度	331,324.4千kWh	30社
2021年度	354,616.8千kWh	30社

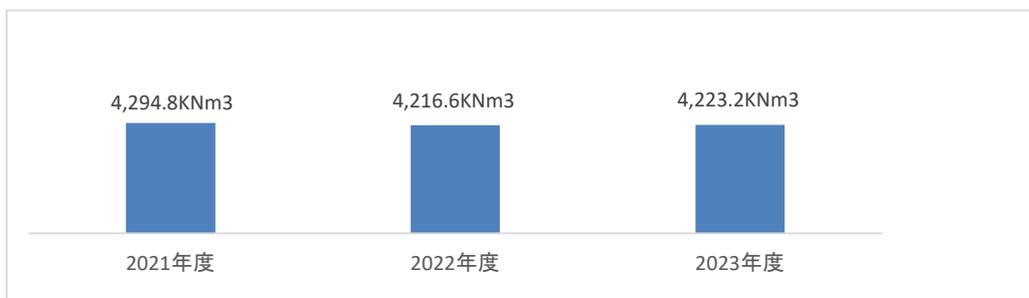
全事業所の電力使用量は、2022年度と比較して6.6%の減少となった。



#### (2) 年間ガス使用量（全事業所）

年度	合計	回答会社数
2023年度	4,223.2KNm3	16社
2022年度	4,216.6KNm3	14社
2021年度	4,294.8KNm3	14社

全事業所のガス使用量は、2022年度とほぼ同水準となった。



#### (3) 再生可能エネルギーの活用

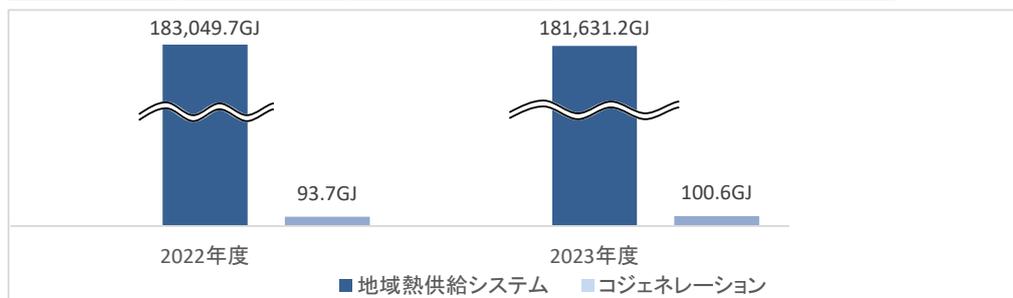
年度	購入		発電（太陽光）	
	回答会社数	取得料	回答会社数	取得料
2023年度	10	77,845,550.9kwh	3	169,091.0kwh
2022年度	8	50,542,366.0kwh	3	145,742.0kwh
2021年度	-	-	-	-

再生可能エネルギーについては、3社が太陽光発電を実施し、また、10社が再生可能エネルギーを活用している。

#### (4) エネルギーの回収・利用

年度	地域熱供給システム	回答会社数	コジェネレーション	回答会社数
2023年度	181,631.2GJ	7	100.6GJ	1
2022年度	183,049.7GJ	7	93.7GJ	1
2021年度	178,721.4GJ	7	84.7GJ	1

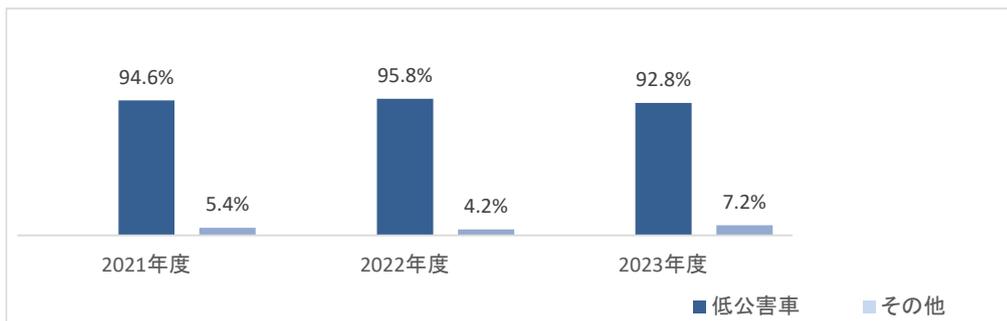
地域熱供給システムについては7社が、コジェネレーションシステムは1社が活用している。



(5) 低公害車の使用実績（リースを含む）

※低公害車数が不明な場合は、その他にカウント。

年度	社有車総数	低公害車		その他		回答社数
2023年度	18,674台	17,328台	92.8%	1,346台	7.2%	15社
2022年度	19,381台	18,569台	95.8%	812台	4.2%	15社
2021年度	20,393台	19,299台	94.6%	1,094台	5.4%	15社



社有車（リース含む）のうち、低公害車の使用実績は、92.8%となった。

(6) 自動車使用にかかる年間燃料使用量

年度	合計	回答会社数
2023年度	9,041.4Kl	14社
2022年度	8,720.2Kl	14社
2021年度	9,131.0Kl	14社

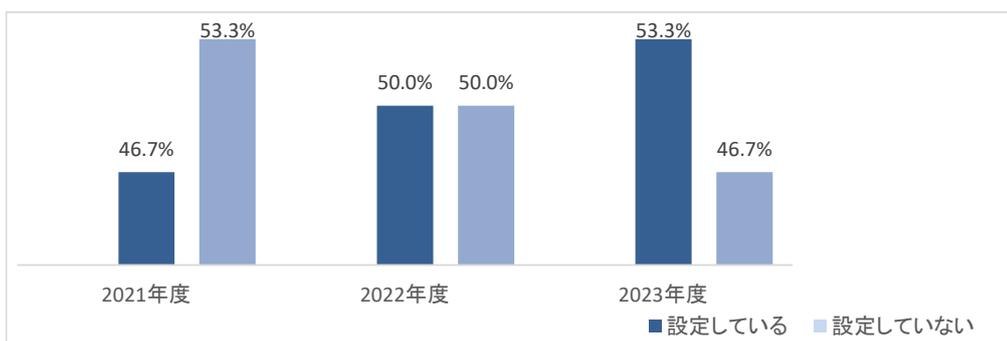
自動車の使用にかかる燃料使用量は、2022年度と比較して3.7%増加した。



2. 2024年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定

年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2023年度	53.3%	16社	46.7%	14社
2022年度	50.0%	15社	50.0%	15社
2021年度	46.7%	14社	53.3%	16社

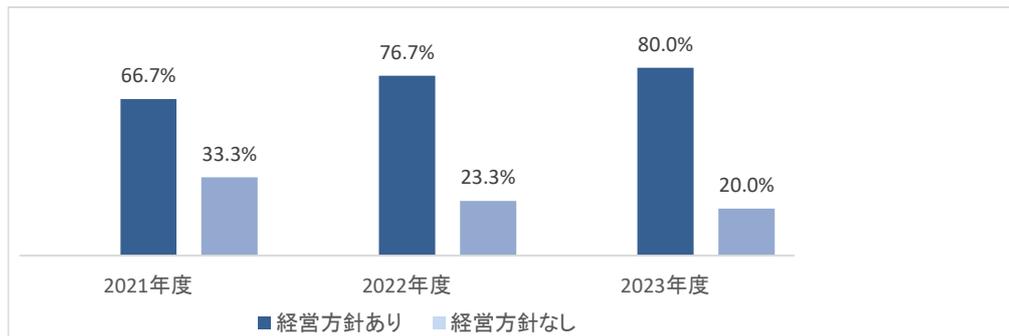
半数以上の会社が2024年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している。



### 3. 環境に関する全社的な方針

年度	経営方針あり		経営方針なし	
2023年度	80.0%	24社	20.0%	6社
2022年度	76.7%	23社	23.3%	7社
2021年度	66.7%	20社	33.3%	10社

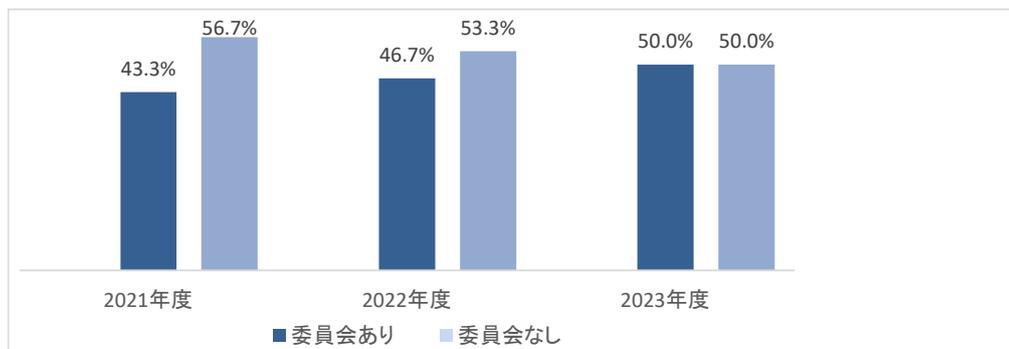
8割の会社が、環境に関する全社的な経営方針を定めている。



### 4. 環境問題に取り組むための特別委員会

年度	委員会あり		委員会なし	
2023年度	50.0%	15社	50.0%	15社
2022年度	46.7%	14社	53.3%	16社
2021年度	43.3%	13社	56.7%	17社

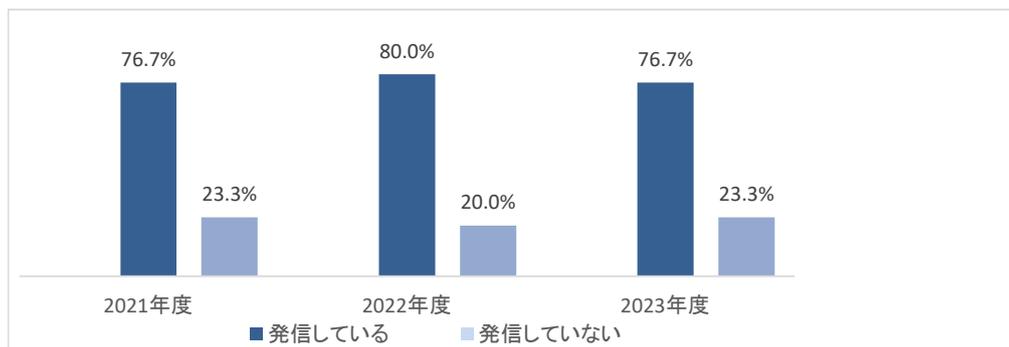
半数の会社が、社長や担当役員などを委員長とする、環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。



### 5. 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信

年度	発信している		発信していない	
2023年度	76.7%	23社	23.3%	7社
2022年度	80.0%	24社	20.0%	6社
2021年度	76.7%	23社	23.3%	7社

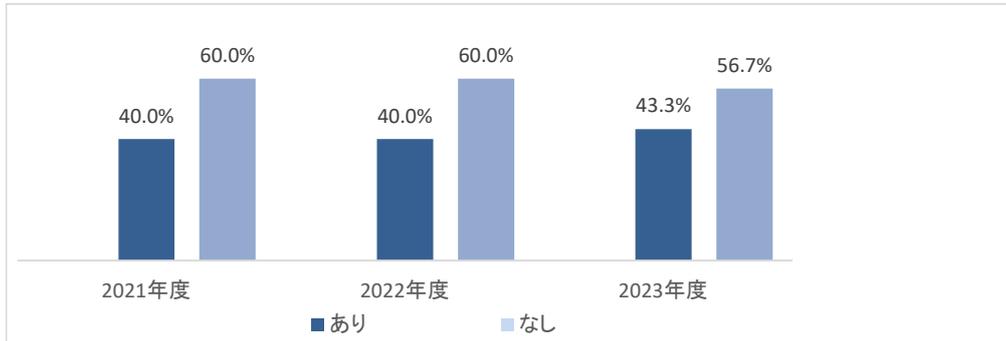
7割以上の会社が環境問題に対する取組みを社外に情報発信している。具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載等の開催である。



## 6. 環境問題への対応商品、サービス等

### (1) 保険商品

年度	あり		なし	
2023年度	43.3%	13社	56.7%	17社
2022年度	40.0%	12社	60.0%	18社
2021年度	40.0%	12社	60.0%	18社

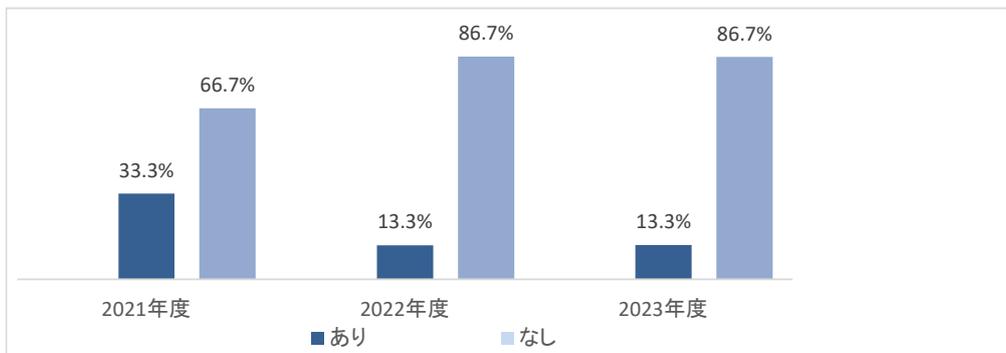


4割以上の会社が環境問題に配慮した保険商品を販売している。

具体的には、Web約款・Web保険証券、先進環境対策車割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、太陽光発電設備関連向け保険、風力発電事業者向け火災保険、地熱発電事業者向け賠償責任保険、土壌浄化責任保険、環境汚染賠償責任保険などである。

### (2) 保険以外の金融商品

年度	あり		なし	
2023年度	13.3%	4社	86.7%	26社
2022年度	13.3%	4社	86.7%	26社
2021年度	33.3%	10社	66.7%	20社

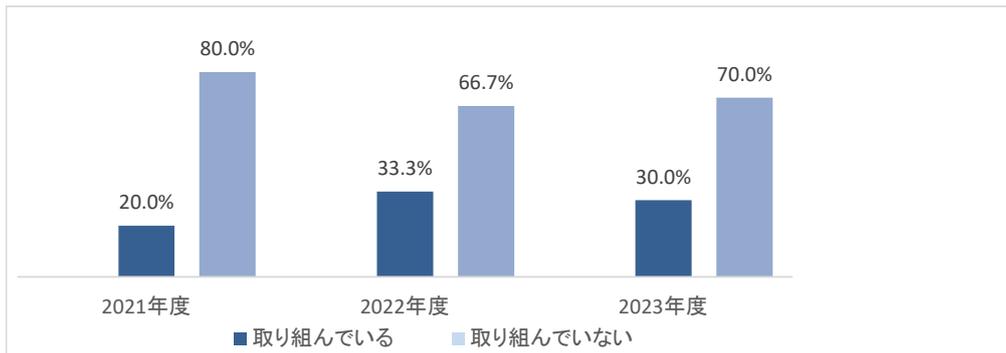


4社が保険以外の金融商品で環境問題に対応している。

具体的には、天候デリバティブや再生可能エネルギーファンドの販売、環境配慮型投資信託などである。

### (3) コンサルティングやセミナー等のサービス

年度	取り組んでいる		取り組んでいない	
2023年度	30.0%	9社	70.0%	21社
2022年度	33.3%	10社	66.7%	20社
2021年度	20.0%	6社	80.0%	24社



3割の会社がコンサルティングやセミナー等のサービスを通じて環境問題に対応している。

具体的には、研究会への参画や各種コンサルティングサービスの提供、情報誌の発行などである。また、エコ安全ドライブの普及啓発や自動車リサイクル部品の活用推進に取り組んでいる。

## 7. 環境問題に関する家庭部門への啓発・教育への取組み

- ・社員・家族を対象とした海洋プラスチックゴミ問題などをテーマとした環境学習会の開催
- ・NPOと協働して、生物多様性の保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」「市民のための環境公開講座」の実施
- ・自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・社員およびその家族を対象とした生物多様性学習会(自然観察会)の実施
- ・市民・社員を対象に、環境問題についての有識者による講演会「丸の内市民環境フォーラム」の実施
- ・環境に関する展示や見学対応、イベント等を実施
- ・水辺の環境保護活動を推進
- ・生物多様性保全に関する環境教育(出前授業)の実施
- ・小学校等における社員・代理店を講師とする環境教育活動の実施
- ・小学校等における社員・代理店を講師とする防災教育活動の実施
- ・グループのリスクマネジメント会社を通じて、環境ニュース、環境に関する情報誌の発行
- ・サステナブルな取り組みを紹介したハンドブックを作成し、東京都のHTTとの連携企画を通じて社外に発信
- ・オフィシャルサイト上に気候変動特設サイトを開設し、課題や当社サービスなどをわかりやすく発信
- ・生ごみを肥料にするコンポストキットを社内向けにレクチャー、ディスカウント販売
- ・環境問題、環境教育を行っているNPO法人と連携し、太陽光発電システムを幼稚園・保育園に寄贈・設置

## 8. 環境問題に関して国民運動につながる取組み

- ・グリーンアースプロジェクト国内3か所の湿地・里山・藻場の保全再生活動
- ・森里川海プロジェクトへの参画
- ・国有林の分収造林事業に参画し、植林地を保護・育成
- ・NPOと協働して生物多様性の保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」「市民のための環境公開講座」の実施
- ・自治体との協定に基づく「森林整備活動」
- ・東南アジア・南アジア・南太平洋フィジーにおけるマングローブ植林事業
- ・高知県・協働の森づくり事業へのパートナー協定の締結し、間伐等による森林保護活動をサポート
- ・アマモ場の保全・再生活動(東京湾、博多湾、大阪湾)
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益をグリーンベルト運動(植林活動)へ寄付
- ・地方自治体とタイアップし、環境を通じた地方創生の取組み強化
- ・湿地、藻場、植林などの保全再生活動
- ・社員食堂に「サステナブルシーフード」を導入
- ・プラスチックスマートキャンペーン、デコ活への参画
- ・環境非営利団体「CDP」への参加
- ・ハイブリットカー、電気自動車に対する保険料割引
- ・環境NPOと「生物多様性コンサルティング」を共同開発
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益の寄付

## 9. 環境問題に関して他の企業・消費者団体・環境団体等と協働で実施している取組み

- ・「デコ活」への参画
- ・自治体との協定に基づく「森林整備活動」の実施
- ・TNFD協議会を設置し、枠組開発に貢献するよう活動を推進
- ・UNEPFI(国連環境計画 金融イニシアティブ)への参加
- ・JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)への参加
- ・CDPへの参加
- ・グローバルコンパクトへの参加
- ・21世紀金融行動原則への参加
- ・水辺の環境保護活動の自治体等との協働取組み
- ・流域治水オフィシャルサポーターへの登録
- ・東南アジア・南アジア・南太平洋フィジーにおけるマングローブ植林事業
- ・高知県・協働の森づくり事業へのパートナー協定の締結し、間伐等による森林保護活動をサポート
- ・アマモ場の保全・再生活動(東京湾、博多湾、大阪湾)
- ・社員参加型チャリティイベントを通じた森林再生活動を行う認定NPO法人および海洋保全活動を行う一般社団法人への寄付
- ・WWFジャパンの活動支援
- ・NPO法人と連携して、太陽光発電システムを幼稚園・保育園等に寄贈し、環境教育を実施
- ・NPOと協働して市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を推進
- ・自治体との地域清掃活動、街頭に花を植える活動を実施
- ・「市民のための環境公開講座」の開催
- ・CSOラーニング制度(大学生・大学院生を環境CSOのインターンシップに派遣)を運営
- ・エコファースト推進協議会に加盟し、加盟各社と共同で環境啓発活動を実施
- ・リサイクル部品の活用推進
- ・エコ安全ドライブの周知
- ・EV普及促進に向けた充電インフラ設置の推進
- ・Web約款等を通じたお客様参画方式の環境配慮型自動車保険・火災保険等の提供
- ・Web約款等による削減費用の一定割合を「赤い羽根共同募金」に寄付

## 10. 森林吸収源の育成・保全にかかる取組み

- ・高知県・高知市と協働の森づくりパートナーズ協定を締結し、間伐等による森林保護活動をサポート
- ・「公益財団法人 鎮守の森のプロジェクト」に協賛し、いのちを守る森づくり「MORINO PROJECT」を実施
- ・全国4カ所で植林地の保護・育成を実施
- ・自治体と協定した森林整備活動を実施
- ・駿河台緑地の運営・管理を通じた都心における生物多様性の回復
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施
- ・水辺の環境保護を実施
- ・30by30アライアンスへの参加
- ・「SAVE JAPAN プロジェクト」を通じた里山の保全
- ・NCCC(ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム)の活動への参画を通じたカーボンクレジット市場の促進と自然資本の保全・再生
- ・スタートアップと連携した農耕放棄地再生による炭素吸収量の研究の着手
- ・高知県・協働の森づくり事業へのパートナー協定の締結し、間伐等による森林保護活動をサポート
- ・環境問題の解決に資する目的で発行される債券(グリーンボンド)等への投資
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益をグリーンベルト運動(植林活動)に寄付
- ・ペーパーレス保険証券(eco保険証券)・Web約款等を導入し、全国各地の環境NPO団体への寄付活動を実施
- ・北海道美幌町での植林活動
- ・社内で使用するコピー用紙の大部分を環境配慮用紙に変更
- ・社員食堂のCoC認証取得
- ・健康保険証の素材見直しおよび電子版保険証の導入により、プラスチック削減とCO<sub>2</sub>排出量を削減

## 11. 生物多様性の保全のための取組み

- ・北海道美幌町での植林活動
- ・森林整備活動による公有林の保全活動
- ・マングローブ植林
- ・アマモ場の保全・再生活動
- ・水辺の環境保護活動を実施
- ・沖縄県のサンゴ礁保全・再生活動
- ・自然観察会の実施
- ・NCCC(ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム)の活動への参画を通じたカーボンクレジット市場の促進と自然資本の保全
- ・スタートアップと連携した耕作放棄地再生による効果検証の着手
- ・アジア各国において国際NGOと提携した生物多様性保護活動を実施
- ・参加型の社内イベントを実施し、海・川の清掃活動や気候変動、災害、海洋保全をテーマに外部講師によるラーニングセッションを開催
- ・NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・ドライブレコーダー提供型の自動車保険の「動物注意アラート機能」をバージョンアップ
- ・ペーパーレス保険証券・Web約款等を導入し、全国各地の環境NPO団体への寄付活動を実施
- ・社内で使用するコピー用紙の大部分を環境配慮用紙に変更

## 12. 環境問題にかかる国際貢献の実施

- ・TNFDタスクフォースメンバーに社員を派遣し、自然関連のリスク・機会の情報開示枠組開発に貢献
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施。地域住民に植林・育林の技術指導を行い、住民の生計向上に貢献
- ・アジア各国において、国際NGOや現地パートナーと連携し、森林再生、希少な野生動物の保護等、生物多様性保護活動を実施
- ・CSOラーニング制度をインドネシアでも展開し、現地の環境CSOに現地学生を派遣するプロジェクトを開始
- ・インド、ミャンマー、バングラディッシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアでマングローブ植林事業を実施
- ・MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動に寄託し、ケニア山麓の植林活動に貢献

## 13. 途上国におけるCO<sub>2</sub>排出抑制・削減に資する取組み

- ・インドネシアやアジア各国において、継続的に熱帯林再生の取組みを実施
- ・インド、ミャンマー、バングラディッシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアでのマングローブ植林事業
- ・MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動に寄託し、ケニア山麓の植林活動に貢献
- ・国内外のグループ会社に対して、年1回、ESGアンケートを回報するとともに、環境データを前年度と対比することで、CO<sub>2</sub>削減を促進

## 14. 環境問題にかかる国際会議等での活動

- ・パリ行動誓約への賛同
- ・UNEP FIへの賛同
- ・UNEP FI TCFD保険WGへの参画
- ・UNEPFI関連会合への参加
- ・国連グローバル・コンパクトへの賛同
- ・TCFD提言への賛同
- ・気候変動イニシアティブへの賛同
- ・TNFDフレームワークへの提言
- ・TNFD関連会合への参加
- ・経団連自然保護協議会会長として、2022年9月にバードライフインターナショナルがロンドンで開催した100周年会合および2022年10月に国際自然保護連合が濟州島で開催した第1回リーダーズフォーラムに参加
- ・2022年12月にモンリオールで開催された国連生物多様性条約COP15に経済界のミッション団長として参加
- ・ジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループを主導
- ・PCAF及びPCAF Japan coalitionへの参画
- ・2019年6月に、会長企業となっているJBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)が、WWFインターナショナル総裁と打合せを実施し、生物多様性COPに参加

### 15. 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み

・テレマティクスデータを活用し、「安全運転を行ったことによるCO2排出削減量」を算出し、テレマティクス自動車保険のお客さまや自治体主催のテレマタグイベント参加者に対しアプリ上で可視化

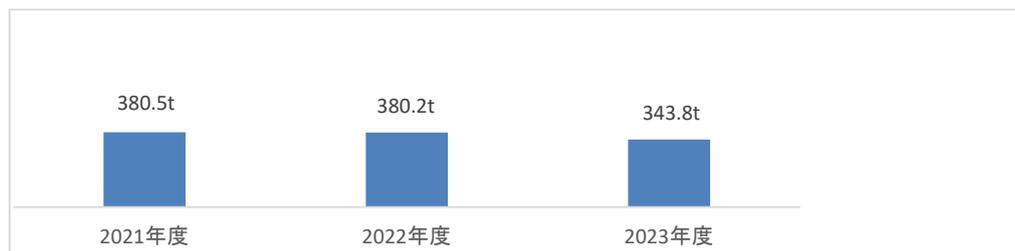
### 16. 廃棄物管理体制の確立

- ・行政の分別要領に沿ったゴミ分別の実施
- ・テナントビルの方針に則った分別体制
- ・分別処理推進のための廃棄場所の分離、社内分別方法の確立等
- ・全事業所をカバーする廃棄物収集運搬・処理業者との契約締結
- ・特定の産廃業者と業務委託契約
- ・建物単位で産業廃棄物担当者を選任し、eラーニングなど各種教育ツールを提供
- ・年1回、産業廃棄物取組みの回報により状況を把握
- ・環境法令遵守チェックリストを活用してブロック本部が確認
- ・廃棄物処理や業務委託に関するルールを策定
- ・電子マニフェストでの管理

### 17. 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量

年度	最終処分量	回答会社数
2023年度	343.8t	24社
2022年度	380.2t	23社
2021年度	380.5t	21社

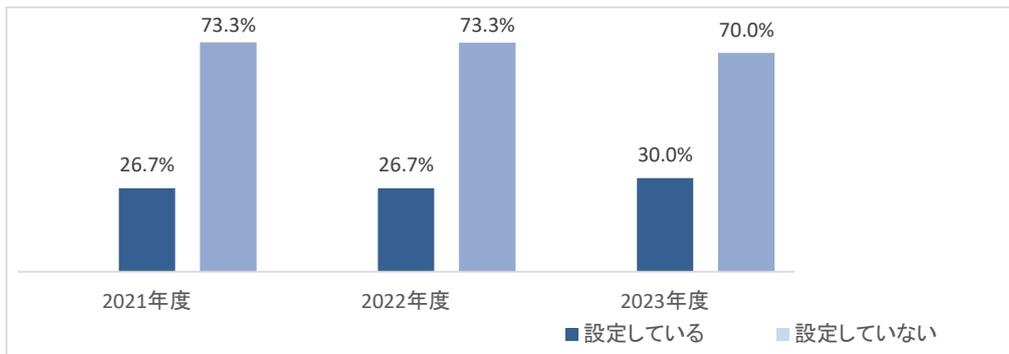
廃棄物の最終処分量は、2022年度に比べて、9.6%の減少となった。



### 18. 事務用品などのリサイクル対策の具体的な目標設定

年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2023年度	30.0%	9社	70.0%	21社
2022年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2021年度	26.7%	8社	73.3%	22社

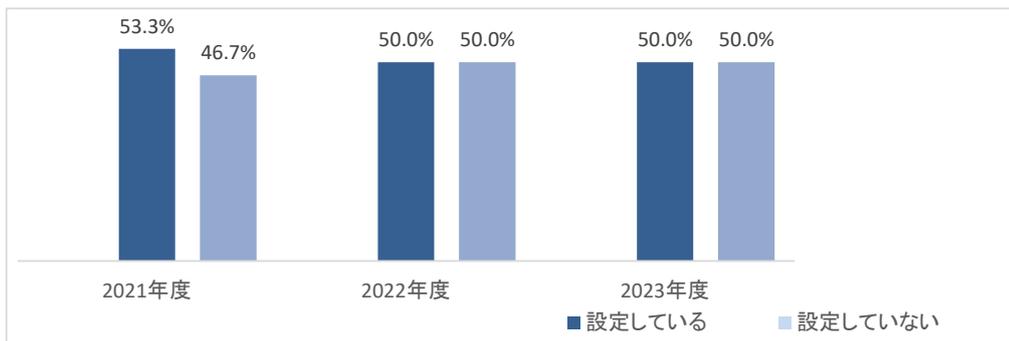
3割の会社が循環型社会の構築に向けて事務用品等のリサイクル対策の目標を設定している。  
具体的には、森林認証用紙の利用や事務用品のグリーン商品の購入の推進などである。



### 19. 紙使用量削減の具体的目標

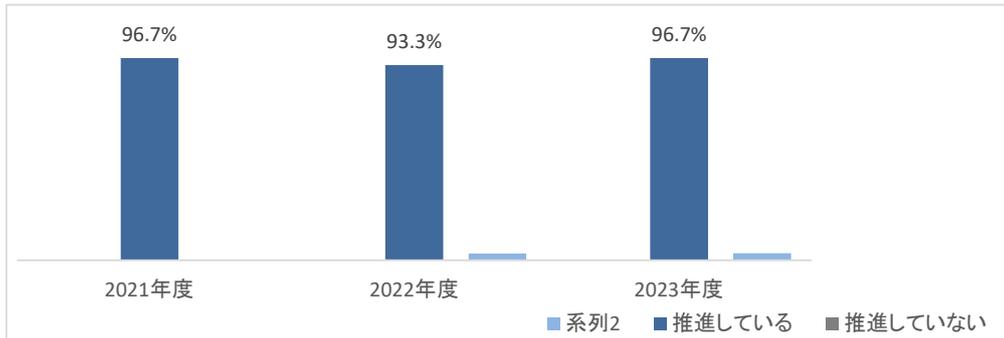
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2023年度	50.0%	15社	50.0%	15社
2022年度	50.0%	15社	50.0%	15社
2021年度	53.3%	16社	46.7%	14社

半数の会社が具体的な数値目標を定めている。



## 20. 紙使用量削減の推進

年度	推進している		推進していない	
	割合	社数	割合	社数
2023年度	96.7%	29社	3.3%	1社
2022年度	93.3%	28社	3.3%	1社
2021年度	96.7%	29社	0.0%	0社

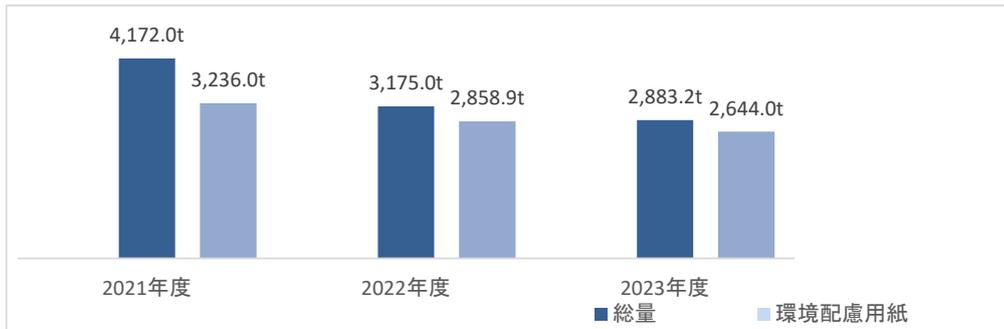


9割以上の会社が紙使用量削減に取り組んでいる。  
具体的には、両面コピーの推進、帳票類・文書類の削減等のほか、会議のペーパーレス化を推進している。

## 21. コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量（把握可能な使用量）

### (1) コピー・プリンタ用紙

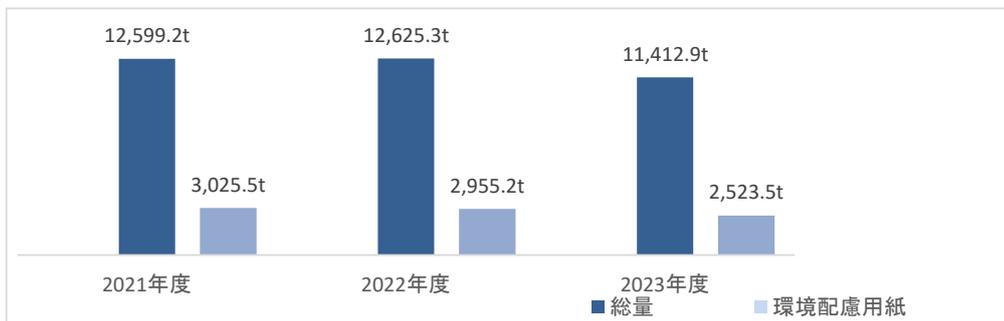
年度	総量	環境配慮用紙	(割合)
2023年度	2,883.2t	2,644.0t	91.7%
2022年度	3,175.0t	2,858.9t	90.0%
2021年度	4,172.0t	3,236.0t	77.6%



コピー用紙等の使用量は、2022年度比で9.2%減少した。紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は9割以上である。

### (2) 帳票・印刷物

年度	総量	環境配慮用紙	(割合)
2023年度	11,412.9t	2,523.5t	22.1%
2022年度	12,625.3t	2,955.2t	23.4%
2021年度	12,599.2t	3,025.5t	24.0%

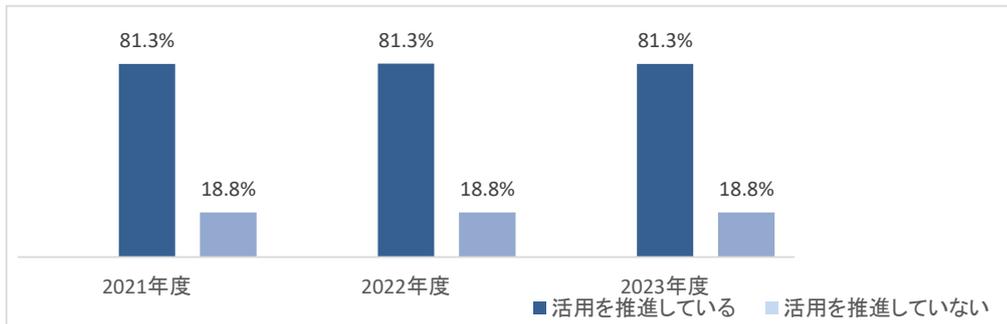


印刷物等による紙の使用量は、2022年度に比べ、9.6%減少した。紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は2割以上である。

## 22. 自動車リサイクル部品の活用推進状況(自動車保険取扱会社:16社)

年度	活用を推進している		活用を推進していない	
2023年度	81.3%	13社	18.8%	3社
2022年度	81.3%	13社	18.8%	3社
2021年度	81.3%	13社	18.8%	3社

自動車保険を取り扱っている会社のうち8割以上の会社が、自動車修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。



## 23. 業種別プラスチック関連目標に関する取組み

### (1) マイバッグおよびマイボトル持参の推進 (8社)

- ・本社ビルに浄水器を設置し、マイボトル活用を推進
- ・社員へのマイバッグ・マイボトル持参の推進
- ・社員食堂等でのコーヒー購入にマイボトルを持参する取組みを継続中。
- ・オフィスに給水機設置
- ・社内の「SDGs推進プロジェクト」において通知を利用して社内での情報発信を実施中。

### (2) 社員食堂等でのプラスチック製カップ・ストローの廃止 (7社)

- ・社員食堂等で、コーヒー等を販売する際に使用するカップ、ストローをプラスチック製から紙製に変更
- ・社内喫茶でのマイカップ利用促進、プラスチック製ストロー廃止
- ・ウォーターサーバーを設置

## 24. 循環経済に向けた具体的な取組み

### (1) 「再資源化事業等高度化法」の施行を見据えた取組み

- ① 動静脈連携による(業種の垣根を越えた)資源循環の取組事例
  - ・事故修理時の樹脂バンパー補修やリサイクル部品の活用を推進
  - ・保険本業を通じて取得した使用済自動車から廃棄される素材を回収し、リサイクルすることで、脱炭素社会を推進
- ② 資源循環を通じて脱炭素へ貢献する取組事例
  - ・罹災した太陽光パネルのリユース・リサイクルを行うサービス

### (2) バリューチェーンレベルでの企業間連携の取組事例

- ・本社食堂の廃食用油を活用し、Fry to Fly Projectへの参加

### (3) 循環配慮設計の事例とその実施状況

- ・自動車保険のエコパーツ使用特約(車両保険料の割引、環境問題解決に向けた活動に一定額を寄付)
- ・「部品補修・リサイクル部品・優良部品活用推進」強化月間の実施
- ・車両修理時の自動車リサイクル部品活用の推進

### (4) 研究開発、投資家向け情報開示、CEコマース、再生材活用等

- ・タイルカーペットやオフィス家具等はエコマーク認定商品・グリーン購入法適合品を採用

## 25. 環境マネジメントシステムの運用

年度	ISO14001・独自システムを運用		運用していない	
	割合	社数	割合	社数
2023年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2022年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2021年度	26.7%	8社	73.3%	22社

8社がISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。

